

論文筆記試験 2026 年度松本大学大学院 総合経営研究科 I 期 出題の意図

本試験では、地域経済と企業経営に関わる現代的な論点として、以下の三つの課題から一つを選択し、1,400 字から 1,600 字で学術的に論じる形式とした。総合経営研究科で学ぶ受験者にふさわしい、社会動向の把握力、論理構成力、および研究科で学ぶ意義と結びつけて具体的な施策へと展開する構想力を見ることを目的とする。

地方人口の減少と東京一極集中が続くなか、地域振興策が直面する構造的課題を捉え、従来型の補助金依存や施設整備にとどまらない方向性を提示できるかを問う。地域資源の再評価、関係人口の創出、デジタル技術の活用といった視点を整理し、根拠を示して論理的に構成する力を見ている。

インバウンド需要の回復とオーバーツーリズム、地域住民との共生といった近年の論点を踏まえ、観光政策のあり方を経営学的視点から論じる力を問う。観光資源の磨き上げ、受け入れ環境の整備、消費単価の向上という複数の要請を整理した上で、あわせて文化的価値の保全という観点にも目を向け、地域経済への波及効果と住民生活への配慮を両立させる政策設計の構想力を評価する。

少子高齢化による生産年齢人口の縮小を背景に、地方中小企業が抱える人材確保の困難を経営学の観点から分析できるかを問う。賃金水準や労働環境、事業承継といった内部要因を整理した上で、外国人労働者や女性・高齢者の活躍を織り込み、また、業務のデジタル化と省力化など複数の施策にも踏み込み、経営資源の制約下で実行可能な施策を具体的に提示する力を求めている。

いずれの課題も、地方における経済社会の現状認識を踏まえ、研究科で学ぶ意義と自らの問題意識を結びつけて表現する力を測るものである。事実に基づく現状分析、課題の構造的把握、実効性ある施策提案を、論理的に展開できているかを総合的に見ている。